

一般社団法人日本呼吸療法医学会
2020 年度（第 43 期）第 3 回理事会 議事録

日 時：2021 年 5 月 20 日（木）14：00～16：30

場 所：WEB 会議形式での開催

出席者：藤野裕士（理事長）、今中秀光、志馬伸朗、竹田晋浩、陳 和夫、西田 修、
大塚将秀、讃井将満、内田寛治、茂呂悦子、山本信章（各理事）
川前金幸、橋本 悟（監事）

欠席者：尾崎孝平、近藤康博、神津 玲（理事） [敬称略]

陪 席：山崎由華、小笠原聡（事務局）

【開 会】（藤野理事長）

- ・理事会開催に必要な理事の過半数の出席があることが報告され開会が宣言された。

I. 報告事項

1. 前回理事会議事録の確認・承認（藤野理事長）

- ・前回議事録は、原案通り承認された。
- ・前回の積み残し課題については、以下のとおり報告があり承認された。

1) DOI 取得による J-Stage 登載用データの制作経費

- ・人工呼吸編集委員会から提案のあった DOI 取得については、JST に申請して J-Stage に掲載認定されたことが報告された。J-Stage 用データの作成に必要な 7,000 円/1 論文を学会で負担することが承認された。

2) 学術集会映像の会員専用ページ収載の件

- ・第 42 回学術集会は、コロナ禍により現地開催と会期後オンデマンド配信の併用となったが、オンデマンド配信のみの参加者は全体の約 2/3 であった。従来、収録演題は会期後に会員専用ページに掲載して提供してきたが、今回はオンデマンド配信のみの参加者がいるため、以下の 2 講演に限定して会員専用ページで公開することとした。公開期間は、著作権問題発生の可能性も考慮して 3 か月限定とする。

吉田 健史先生 エキスパート講演 2「常に肺に寄り添ってますか？」

→最高評価講演賞 受賞演題

瀬尾龍太郎先生 エキスパート講演 15「呼吸器グラフィックスを読みきる」

→最多アクセス講演賞 受賞演題

2. 持ち回り理事会（審議 5 件、連絡 5 件）決定事項の承認（藤野理事長）

- ・審議 5 件の決定事項を承認し、連絡事項 5 件を確認した。

No. 43-7 第 42 回学術集会余剰金について

- ・会長への慰労金については、第 39 回学術集会の布宮会長の時に余剰金の分配割合を会長：学会＝3：1 に決定したが、近年は大幅な黒字となっており、監事より慰労金額再考の提案があった。追加審議の結果、余剰金の分配割合は据え置きとするが、日本集中治療医学会に倣って上限額を 500 万円とした。適用時期は次回の第 43 回学術

集会（2021 年 7 月）から適用し、翌 8 月の 2021 年定時社員総会で報告を行う。

3. 理事長報告（藤野理事長）

1) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）関連報告（質問 2 件、引用転載 1 件）

- ・ COVID-19 関連の質問 2 件、引用転載 1 件について、理事長から報告があった。

2) その他の報告

- ・ 日本呼吸器学会から、2022 年度診療報酬改定提案書提出に伴って「人工呼吸器装着時意思決定支援管理料」にかかる共同提案の依頼があり、本会として承認したことが報告された。
- ・ 岩下義明先生（島根大学医学部）・小谷 透先生（昭和大学医学部）から、本会ならびに日本集中治療医学会研修施設責任者宛（1 施設 1 名）に、「重症 COVID-19 患者に対するステロイド治療の副作用に関する意識調査」への協力依頼があった。これは、重症 COVID-19 患者（人工呼吸あるいは ECMO 使用）の感染症合併状況ならびに予後とステロイド使用との関連を調査するもので、無記名方式である。本会として、同調査への協力を承認したことが報告された（5/20～30）。ただし、当該研究は医療者へのアンケート調査であり、説明文中の「研究」の文言は相応しくないので変更が望ましいとの意見を付記した。

4. 事務局からの報告（大塚理事）

- ・ 会員総数は横ばいであるが、医師会員は増加傾向であり、看護師や臨床工学技士は減少傾向にあることが報告された。
- ・ 2020 年度の年会費納入率は 92.4% となり 9 割を超えた。また、2021 年 3 月末時点の 2 年度分会費滞納による資格喪失退会者は 60 名で、前年度の 106 名より改善した。
- ・ 賛助会員は、1 社増えて 2021 年度は 15 社となった。

5. 学術集会報告・準備状況

1) 第 43 回学術集会準備状況（大塚会長）

2021 年 7 月 3 日（土）・4 日（日）パシフィコ横浜会議センター

- ・ COVID-19 の感染状況は予断を許さないものの、当局からの指導がない限り現地開催とオンデマンド配信の併用形式とする方針に変わりはないことが報告された。
- ・ 参加者数 1,500 名として予算を作成したが、オンデマンド配信の聴講目的で登録する参加者も見込めるため、大きな参加者減にならない見込みであることが報告された。

2) 第 44 回学術集会準備状況（讃井副会長）

2022 年 8 月 6 日（土）・7 日（日）パシフィコ横浜ノース

- ・ 第 43 回学術集会で、ポスターとメインテーマを公開できるよう準備を進めていることが報告された。

3) 第 45 回学術集会（近藤副会長）

2023 年 8 月 5 日（土）・6 日（日）ウインクあいち（予定）

6. 事業報告

1) 呼吸療法専門医・研修施設 認定事業報告（4/1～5/31 施設申請期間）

- ・現時点で、更新 6 施設（対象 10）、新規 7 施設から申請があることが報告された。

7. 各委員会報告

1) 将来計画・財務委員会（藤野委員長）

- ・持続可能な学会組織の構築を目指して活動を行い、若手の積極登用による代議員数の維持（110 名）、呼吸療法専門医研修施設の不在県大幅解消（24 県→4 県）、NPO 法人日本 ECMOnet との協同事業による財務改善（内部留保 5 千万→9 千万円）などが報告された。
- ・他学会との連携を引き続き検討し、学会の柱となる事業の構築や学術研究の推進を進める方針を確認した。

2) 人工呼吸編集委員会（今中理事）

- ・『人工呼吸』第 37 巻第 2 号（2020 年 11 月）、第 38 巻第 1 号（2021 年 5 月）の発行と、第 38 巻第 2 号（2021 年 11 月）、第 39 巻第 1 号（2022 年 5 月）の企画案が報告された。
- ・2020 年度は投稿数が 23 件で、前年度の 20 件と同水準だった。2021 年度は 5 月時点で 7 件の投稿があった。
- ・2020 年度『人工呼吸』論文賞授賞者として 2 編を推薦し、理事会で承認された。本年の第 43 回学術集会で優秀演題とともに表彰を行う。学会ホームページには先行して各位の受賞コメントを掲載した。
- ・ユーザーレポート・広告の掲載状況は、第 36 巻（2019 年度）がそれぞれ 9 社・3 件）、第 37 巻（2020 年度）がそれぞれ 9 社・2 件となり、広告数が 1 件減少した。
- ・投稿規定に、Letter to Editor の規定、寄稿原稿に対する委員会査読の実施、図表の転載許諾料発生時の著者負担の明記などの改訂を加えた。
- ・DOI の取得に向けて取り組んだ結果、JST より J-Stage への登載が承認された。
- ・用語集の改訂は、Ad hoc 委員会（仮）を設置して委員会主導で進めていくことを検討している。

3) 代議員審査委員会（西田理事）

- ・2020～22 年代議員として、理事会推薦で新たに 2 名が承認されたことが報告された（平井豊博 医師会員、寺澤大祐 医師会員）。
- ・2020 年新規代議員の審査において、一部基準に満たない候補者も承認することになり、現行の定款施行細則第 4 条の改訂の是非について委員会審議を行った。

4) 小児在宅人工呼吸検討委員会（藤野理事長）

- ・次期委員に寺澤大祐委員長以下、新委員が理事会で承認されたことが報告された。従来の委員には、引き続きマニュアル第 2 版の改訂にご協力いただく。
- ・『小児在宅人工呼吸療法マニュアル第 2 版』の制作に向けて、基本的に第 1 版を踏襲して目次案を作成するとともに、予算案や出版社への委託方針などを理事会に諮ることとした。承認の後、2022 年度中の発行を目指す。

5) セミナー委員会（大塚理事）

- ・2020 年度は、新型コロナウイルス感染症蔓延に伴い、予定していた 5 セミナー全ての開催を見送ったことが報告された。その対応策としてオンラインセミナーの実施

を検討し、2021 年度の活動として、第 50 回日本呼吸療法医学会セミナーをオンラインで以下のとおり実施することとした。

- 概要 録画した講義をオンライン配信（PC、スマホ、タブレットで視聴）
期間限定のオンデマンド型配信（リアル開催・ライブ配信はなし）
テキストはオンライン上で公開はせず印刷製本したものを事前送付
期限内に全講義（35 分×9）を視聴（早送り・飛ばし見防止機能あり）
視聴後、確認テスト合格（合格するまで再解答可）をもって修了証発行
3 学会合同呼吸療法認定士の更新・受験申請点数（25 点）付与

→配信期間 2021 年 6 月 1 日～6 月 30 日

→受講料 7,000 円

- ・医師向けセミナーも含めた今後のセミナーは、上記の実施結果や手応えをふまえて検討を行う。

6) チーム医療推進委員会・RST プロジェクト（藤野理事長）

- ・今後の活動の方向性が検討課題となっており、引き続き議論を行っていくことが報告された。

◆RST プロジェクト（藤野理事長）

- ・現時点で RST 認定登録施設数が 31 施設であることが報告された。
- ・認定施設をホームページで公開したことが報告された。
- ・引き続き、登録募集を呼びかけるとともに、登録情報の確認・解析を行っていく。

7) 安全対策・危機管理委員会（内田理事）

- ・人工呼吸器の作動停止事例情報（2020 年 7 月～2021 年 6 月）について、以下のとおり報告された。

→情報提供数：12 件（実害なし 12 件、死亡 0 件、後遺症あり 0 件）

（アラーム鳴動 7 件、停止に気づいたもの 5 件）

- ・医療安全全国共同行動 2021 年度定時社員総会が 6 月 23 日に予定され、佐藤大三委員が出席することとなった。
- ・「人工呼吸器と組み合わせて使用する製品に関する自主点検等について」（令和 2 年 12 月 21 日公開）の発出に際し、厚生労働省から依頼を受け、厚労省、PMDA、藤野理事長、中根正樹安全対策・危機管理委員会委員長とで WEB 会議・メール審議を重ねた後、当該文書が各都道府県衛生主管部（局）長宛に通知された。
- ・『人工呼吸器安全使用のための指針（第 2 版 2011 年）』の改訂を予定している。

8) 専門医委員会（藤野理事長）

- ・呼吸療法専門医・研修施設の 2020 年度〈更新・新規〉認定結果が報告された。認定数は 2020 年度末時点で、施設 112・専門医 244 名となった。
- ・研修施設不在県が 4 県まで減少した（福島・富山・和歌山・宮崎）。
- ・2021 年度より、専門医・研修施設いずれも新規申請を電子化し、PDF 化した申請書類をメールで受け付けることとした。
- ・専門医の審査料・登録料は課税対象であり、課税分を申請者負担とする改定が理事会で承認され、専門医審査料・登録料・更新審査料は 11,000 円、研修施設審査料・登

録料・更新審査料は 22,000 円へと税込料金に改定された。

- ・呼吸療法専門医テキストを日本 COVID-19 対策 ECMOnet による人工呼吸セミナーの教材として提供し、使用料：2,135 名（受講者）×11,000 円（テキスト代）＝23,485,000 円を申し受けた。
- ・第 43 回学術集会では 2 コマが専門医更新講習として設置された。
- ・『呼吸療法専門医テキスト 2021』は、8 月に会員専用ページで公開する。
- ・本年度の筆記試験は 12 月 4 日（土）に新大阪で実施する。客観問題 10 問（5 択）＋記述問題 1 問（4 題から選択）の合計点 6 割以上を合格とする。

9) ECMO プロジェクト委員会（竹田理事）

- ・ COVID-19 の影響により、2020 年度は WEB 会議（Zoom）形式の委員会を 18 回開催し、頻回に情報交換を行った。理事会から、委員会での審議内容を会員も共有することができないかとの提案があり、委員会で検討いただくこととした。
- ・ 2020 年度は日本 COVID-19 対策 ECMO net 主催の人工呼吸/ECMO 講習会の運営に全面的に協力し、2020 年 4～12 月に全国 47 都道府県で各 1 回以上の講習会開催に携わったことが報告された。
- ・ COVID-19 診療に関する資料を作成し WEB 公開した。
（COVID-19 の臨床的特徴、人工呼吸管理上の注意点、人工呼吸回路の交換方法
腹臥位療法、筋弛緩薬、ECMO）
- ・ 電話・インターネット相談窓口を開設し（24 時間対応、土日祝含む）重症 COVID-19 患者の診療相談・出張往診等を実施した。
- ・ 日本 COVID-19 対策 ECMOnet で構築したデータベース CRISIS にて重症 COVID-19 症例のレジストリー構築を行った。全国 ICU の空床状況をリアルタイムで管理し人工呼吸/ECMO を使用した患者の転帰調査となっている。
- ・ ECMO プロジェクト（参加 105 施設、2021 年 5 月現在）の症例登録は、CRISIS との合体を検討している。
- ・ 日本経皮的心肺補助研究会との共同編集により『ECMO・PCPS バイブル』を 2021 年 2 月に発行した（B5 判、376 頁、メディカ出版、11,000 円）。初刷 2,400 部のところ、好評により 1,000 部の増刷を行った。本書の発行により、各学会に 287.5 万円 の原稿料・広告料が支払われ、残部は実売数に応じて印税収入（10%）が生じる。
- ・ AVALON ダブルルーメンカテーテル（ゲティング®）については、厚生労働省に商品としては認可されたが保険償還価格の見直しはなく、企業の要望する価格には及ばないことから実際には輸入予定が立っていないことが報告された。
- ・ 日本救急医学会に ECMO ネットワーク特別委員会が 2020 年 11 月に新設された。
日本集中治療医学会・日本救急医学会・日本呼吸療法医学会の 3 学会で連携し、日本の ECMO 治療体制向上に向けて進めていく。

10) 利益相反委員会（西田理事）

- ・ 本会の COI 規定は日本医学会にもとづいているが、近年は大きな動きがないことが報告された。引き続き COI に関する状況を確認していくこととした。

11) 社会保険委員会（陳委員長）

- ・内保連の加盟状況を以下のとおり確認した。
 - ①加盟認定：2018年度より加盟
 - ②代表委員：陳委員長、落合委員、山田委員、志馬理事の4名を登録
 - ③診療領域別委員会：1. 検査関連委員会 3. リハビリテーション関連委員会
10. 呼吸器関連委員会 20. 在宅医療関連委員会
- ・2022年度診療報酬改定に関してHPにて公募した結果、2件の申請要望があった。
 - ①在宅持続陽圧呼吸療法指導管理料
 - ②経皮的血液ガス分圧測定、血液ガス連続測定
- ・関連団体との調整の結果、共同提案を以下のとおり行った。
 - ◆未収載
 - ・在宅医療機器安全管理指導料（呼吸ケア・リハビリテーション学会主提案）
 - ・在宅ハイフロー（呼吸ケア・リハビリテーション学会主提案）
 - ・小児在宅ハイフロー（小児呼吸器学会主提案）
 - ◆既収載
 - ・経皮的血液ガス分圧測定連続測定（呼吸療法医学会主提案）
（呼吸器学会、呼吸ケアリハ学会、睡眠学会共同提案）
 - ・特発性肺線維症の急性増悪に対する吸着式血液浄化法（呼吸器学会主提案）
 - ・人工呼吸器装着時意思決定支援管理料（呼吸器学会主提案）
 - ◆基本診療料（A区分）既収載
 - ・呼吸ケアチーム加算（呼吸ケア・リハビリテーション学会主提案）
 - ◆その他
 - ・CPAPの適用と遠隔モニタリング
（呼吸器学会主提案、睡眠学会、呼吸ケアリハ学会共同提案）

12) 倫理委員会（志馬理事）

- ・第42回学術集会において、ワークショップ「人生の最期をどのように提供するか？」を委員会として実施したことが報告された。
- ・倫理検討症例登録については引き続き検討を行う。

13) 学術集会あり方検討委員会（西田委員長）

- ・理事会、会長、将来計画・財務委員会と連携し、引き続き学術集会のあり方について審議していくことが報告された。
- ・抄録アプリについては、今後の会長と理事長を交え、再度、採否について制作会社・プランなどについて見積もりを取り検討することとした。一方、抄録アプリは現地参加の利便性向上と抄録データの保存が主目的であるが、今後、現地開催＋オンデマンド配信といったハイブリッド形式が続くことが予想される。抄録PDFはすでに会員専用ページに公開されており、アプリの継続使用に必要な経費も考慮し、あえて抄録アプリを学会として採用しない案も含めて検討することとした。

14) 学術研究推進委員会（志馬委員長）

- ・RedCapについては大阪大学が所有するアカウントを利用し、藤野理事長を代表者として導入できたことが報告された。今後も大阪大学関係者で引き継ぎ、継続利用でき

る体制を取るよう努めることとする。

- ・VAEに関する多施設共同前向き観察研究を開始しており、登録期間は2021年12月末までの予定である。
 - ・COVID-19関連では、内閣府SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）「AI（人工知能）ホスピタルによる高度診断・治療システム」研究における新型コロナウイルスの治療薬・ワクチンの開発に資する「データ連携基盤」の構築プロジェクトに今井委員が参加している。
 - ・今後の活動として、学会主導による事案を推進していく方針が報告された。複数施設の参画を得て、企業からの寄付金を各施設に分配するプロジェクトの立ち上げを1つの形として考えている。研究補助金制度についても審議を行う。
- 15) 自発呼吸アセスメント指針作成ワーキンググループ（藤野理事長）
- ・第42回学術集会において委員会企画を実施したことが報告された。
 - ・2020年度から、改訂第2版の制作を目的とした新たなワーキンググループを再結成し、6年以内の改訂を目標とする。
 - ・改訂第2版の制作において、項目に打診・聴診・小児を加える。また音声映像についても検討を行う。ただし財源に限りがあり適切な予算の見積を行うこととした。
- 16) 気管吸引ガイドライン改訂ワーキンググループ（藤野理事長）
- ・中根委員長以下、ワーキングのメンバーは承認されたが、活動開始にはいたっていないことが報告された。
- 17) ARDS診療ガイドライン作成統括委員会（讃井委員長）
- ・2021年3～4月に推奨作成のためのパネル会議（成人・小児）を開催し、推奨文を確定した。パブリックコメントの募集後（2021年6月）、以下のスケジュールで発行に向けて進められることが報告された。
 - 2021年8月 ダイジェスト版（冊子）を真興交易社より発行
 - 10月 英語版を日本集中治療医学会と日本呼吸器学会の英文誌に投稿
 - 2022年1月 フルバージョン+患者・家族のための手引き（PDF）公開
 - 5月 委員会報告を機関誌にて発行
 - ・出版にかかる費用の予算案は200万円となり（各学会の理事会にて承認済）、3学会で按分することを確認した。

6. その他

1) 今後の理事会日時

- ・次回理事会、定時社員総会の日程が以下のとおり確定した。
 - 第4回理事会（WEB）7月21日（水）14：00～16：00
 - 2021年定時社員総会（WEB）8月21日（土）10：30～12：00
- ・8/21（土）の総会は、メディカ出版会議室に会場を設け、理事長と代議員はZoomを介して議事進行する形で開催する。欠席の代議員には委任状を提出いただく。

II. 審議事項

1. 次期委員会人事について（大塚理事）

- ・安全対策・危機管理委員会
- ・専門医委員会
- ・社会保険委員会

- ・上記の各委員会から次期委員候補の提出があり、すべて承認された。

2. 代議員新規（追加）申請について（藤野理事長）

1) 大西淳司 医師会員

推薦：藤野理事長（専門医委員会）

事由：研修施設不在県（香川県）として専門医・施設申請受理（2020 年度）

今後、当該地域の代議員として学会活動に寄与いただくため

- ・承認された。

3. 学術集会

1) 第 46 回（2024 年）学術集会会長について（藤野理事長）

- ・中根正樹代議員（山形大学医学部附属病院高度集中治療センター）に打診したところ内諾が得られた。次回理事会で推薦状を提出し、2021 年定時社員総会での承認を得ることとした。

4. 定款・施行細則改訂

1) 刑事罰にかかる規定について（藤野理事長）

（他学会例） ・内科学会 ・新生児成育医学会 ・呼吸器学会 ・外科学会

- ・本会の定款には刑事罰にかかる言及はないが、定款第 12 条に“除名”の項目がある。他学会の規定を参考に定款を改訂し、細部を細則で補う改訂案を、理事長・事務局で作成することとした。改訂案については持ち回り理事会でメール審議を行う。

2) 新規代議員申請にかかる要件について（西田理事）

- ・2020 年新規代議員の審査において、一部、基準に満たない候補者も承認することになったが、現行の定款施行細則第 4 条（2）に「原則として、次の基準を同時に満たすことを新代議員の資格条件とする。ただし、理事会が必要と認めた者はその限りではない」とあり、細則は改訂せず、引き続き基準に満たない候補者が出た時にはその都度、委員会・理事会で審議を行うこととした。

5. 各委員会からの審議事項

1) 小児在宅人工呼吸療法マニュアル第 2 版の改訂について（藤野理事長）

- ・第 2 版について、以下の概要案が報告された。

『小児在宅人工呼吸療法マニュアル第 2 版』

→A4 判、300 頁以内、4 色刷、5,000 円（税別）、2,000 部、書籍（一部 PDF 化）、2022 年度中の発行

- ・メディカ出版に委託する方針で見積を行い、2,000 部完売時の印税収入見込が 80 万円となった。一方、2,000 部のうち 350 部程度（175 万円）の先行買取について依頼があり、その条件も含め、制作・発行について承認された。
- ・成人慢性期の在宅人工呼吸にかかる項目も加えてはどうかとの意見があり、委員会で検討することとした。

2) RST プログラム認定・登録の案内文発出について（藤野理事長）

- ・本会の研修施設 112 施設中、未登録の 105 施設宛に案内文を発出することについて承認された。